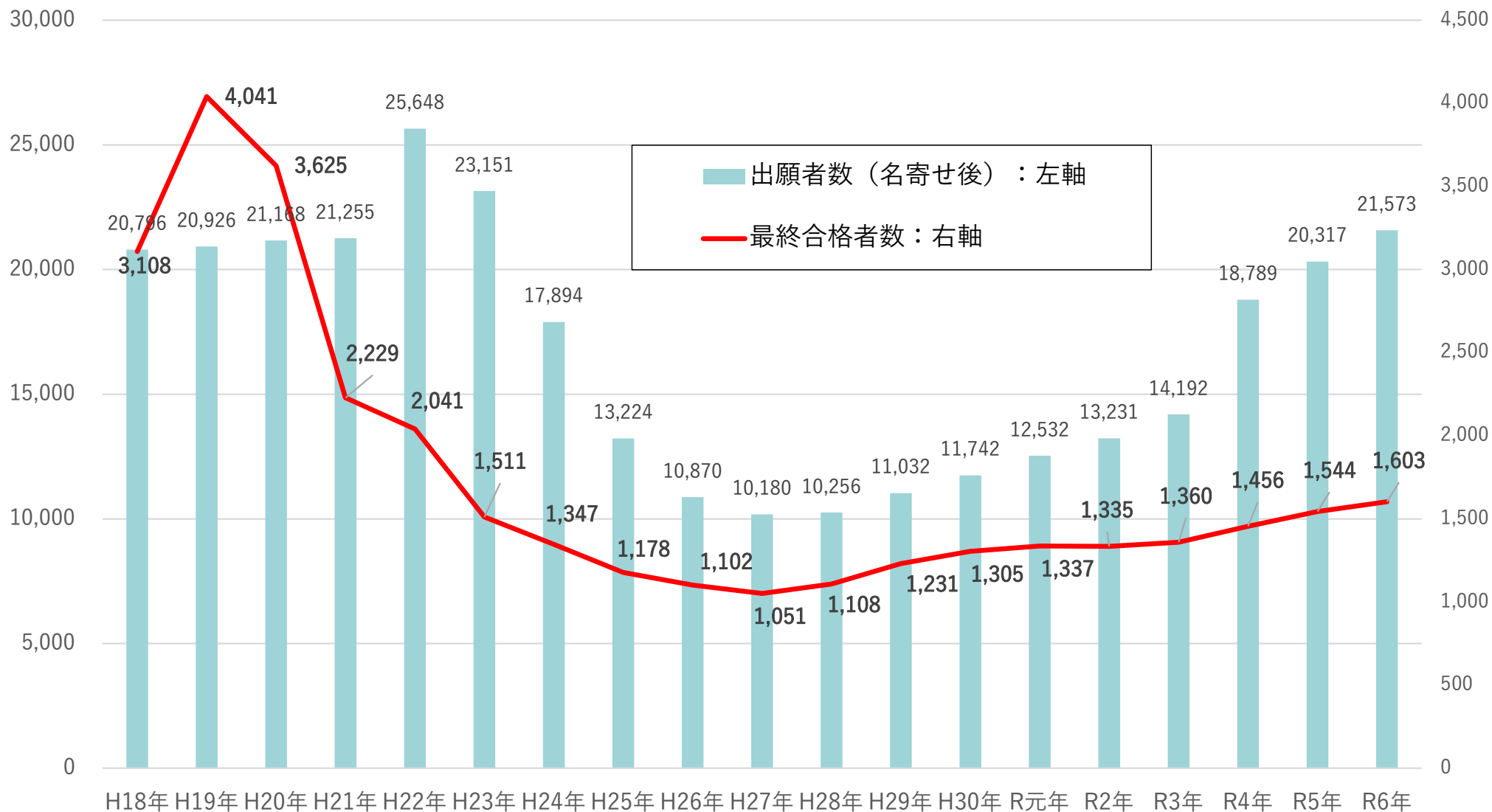


# 公認会計士試験のバランス調整について

〔 受験者の能力のよりの的確な判定に向けた  
試験運営の枠組みや出題内容等の見直し 〕

## 【参考資料】

## 新試験導入以降の公認会計士試験の出願者数・合格者数の推移



(注) 新試験導入当初（H18年～H20年）の合格者には、旧二次試験合格者で、新試験の論文式試験において追加で監査論と租税法の2科目を受験し、合格した者が相当数含まれている。

## 公認会計士試験の出願者数・合格者数・合格率等の推移

## &lt; 旧二次試験 &gt;

|                | 出願者数   | 合格者数  | 合格率   |
|----------------|--------|-------|-------|
| 平成元年（1989 年）   | 5,735  | 596   | 10.4% |
| 平成 2 年（1990 年） | 6,449  | 634   | 9.8%  |
| 平成 3 年（1991 年） | 7,157  | 638   | 8.9%  |
| 平成 4 年（1992 年） | 8,102  | 798   | 9.8%  |
| 平成 5 年（1993 年） | 9,538  | 717   | 7.5%  |
| 平成 6 年（1994 年） | 10,391 | 772   | 7.4%  |
| 平成 7 年（1995 年） | 10,414 | 722   | 6.9%  |
| 平成 8 年（1996 年） | 10,183 | 672   | 6.6%  |
| 平成 9 年（1997 年） | 10,033 | 673   | 6.7%  |
| 平成10年（1998 年）  | 10,006 | 672   | 6.7%  |
| 平成11年（1999 年）  | 10,265 | 786   | 7.7%  |
| 平成12年（2000 年）  | 11,058 | 838   | 7.6%  |
| 平成13年（2001 年）  | 12,073 | 961   | 8.0%  |
| 平成14年（2002 年）  | 13,389 | 1,148 | 8.6%  |
| 平成15年（2003 年）  | 14,978 | 1,262 | 8.4%  |
| 平成16年（2004 年）  | 16,310 | 1,378 | 8.4%  |
| 平成17年（2005 年）  | 15,322 | 1,308 | 8.5%  |

## &lt; 新試験 &gt;

|                | 出願者数   | 合格者数  | 合格率   | 合格基準  |
|----------------|--------|-------|-------|-------|
| 平成18年（2006 年）  | 20,796 | 3,108 | 14.9% | 52.0% |
| 平成19年（2007 年）  | 20,926 | 4,041 | 19.3% | 51.0% |
| 平成20年（2008 年）  | 21,168 | 3,625 | 17.1% | 51.0% |
| 平成21年（2009 年）  | 21,255 | 2,229 | 10.5% | 52.0% |
| 平成22年（2010 年）  | 25,648 | 2,041 | 8.0%  | 52.0% |
| 平成23年（2011 年）  | 23,151 | 1,511 | 6.5%  | 52.5% |
| 平成24年（2012 年）  | 17,894 | 1,347 | 7.5%  | 52.0% |
| 平成25年（2013 年）  | 13,224 | 1,178 | 8.9%  | 52.0% |
| 平成26年（2014 年）  | 10,870 | 1,102 | 10.1% | 52.0% |
| 平成27年（2015 年）  | 10,180 | 1,051 | 10.3% | 52.0% |
| 平成28年（2016 年）  | 10,256 | 1,108 | 10.8% | 52.0% |
| 平成29年（2017 年）  | 11,032 | 1,231 | 11.2% | 52.0% |
| 平成30年（2018 年）  | 11,742 | 1,305 | 11.1% | 52.0% |
| 令和元年（2019 年）   | 12,532 | 1,337 | 10.7% | 52.0% |
| 令和 2 年（2020 年） | 13,231 | 1,335 | 10.1% | 51.8% |
| 令和 3 年（2021 年） | 14,192 | 1,360 | 9.6%  | 51.5% |
| 令和 4 年（2022 年） | 18,789 | 1,456 | 7.7%  | 51.6% |
| 令和 5 年（2023 年） | 20,317 | 1,544 | 7.6%  | 52.0% |
| 令和 6 年（2024 年） | 21,573 | 1,603 | 7.4%  | 51.9% |

（注 1）出願者数は、名寄せ後のもの。

（注 2）新試験の合格基準は、論文式試験の合格基準。

## 短答式試験・論文式試験の状況（受験者数・合格者数・合格率等の推移）

|       | 出願者数<br>(名寄せ後) | 短答式試験  |       |       | 論文式試験 |       |       | 全体    |
|-------|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       |                | 受験者数   | 合格者数  | 合格率   | 受験者数  | 合格者数  | 合格率   | 合格率   |
| 平成22年 | 25,648         | 22,532 | 2,396 | 10.6% | 5,512 | 2,041 | 37.0% | 8.0%  |
| 平成23年 | 23,151         | 20,750 | 2,231 | 10.8% | 4,632 | 1,511 | 32.6% | 6.5%  |
| 平成24年 | 17,894         | 15,626 | 1,274 | 8.2%  | 3,542 | 1,347 | 38.0% | 7.5%  |
| 平成25年 | 13,224         | 11,713 | 1,766 | 15.1% | 3,277 | 1,178 | 35.9% | 8.9%  |
| 平成26年 | 10,870         | 9,281  | 1,405 | 15.1% | 2,994 | 1,102 | 36.8% | 10.1% |
| 平成27年 | 10,180         | 8,601  | 1,507 | 17.5% | 3,086 | 1,051 | 34.1% | 10.3% |
| 平成28年 | 10,256         | 8,619  | 1,501 | 17.4% | 3,138 | 1,108 | 35.3% | 10.8% |
| 平成29年 | 11,032         | 9,395  | 1,669 | 17.8% | 3,306 | 1,231 | 37.2% | 11.2% |
| 平成30年 | 11,742         | 10,129 | 2,065 | 20.4% | 3,678 | 1,305 | 35.5% | 11.1% |
| 令和元年  | 12,532         | 10,546 | 1,806 | 17.1% | 3,792 | 1,337 | 35.3% | 10.7% |
| 令和2年  | 13,231         | 11,373 | 1,861 | 16.4% | 3,719 | 1,335 | 35.9% | 10.1% |
| 令和3年  | 14,192         | 12,260 | 2,060 | 16.8% | 3,992 | 1,360 | 34.1% | 9.6%  |
| 令和4年  | 18,789         | 16,701 | 1,979 | 11.8% | 4,067 | 1,456 | 35.8% | 7.7%  |
| 令和5年  | 20,317         | 18,228 | 2,103 | 11.5% | 4,192 | 1,544 | 36.8% | 7.6%  |
| 令和6年  | 21,573         | 19,564 | 2,345 | 12.0% | 4,354 | 1,603 | 36.8% | 7.4%  |

※ 最近の短答式試験の合格率等の状況

〔 合格率 : 令和4年Ⅰ 9.4%・令和4年Ⅱ 6.1%、令和5年Ⅰ 8.1%・令和5年Ⅱ 6.7%、令和6年Ⅰ 8.3%・令和6年Ⅱ 7.1%  
 合格基準 : 令和4年Ⅰ 68%・令和4年Ⅱ 73%、令和5年Ⅰ 71%・令和5年Ⅱ 69%、令和6年Ⅰ 75%・令和6年Ⅱ 78% 〕

## 公認会計士試験を取り巻く状況

### 公認会計士試験の目的（公認会計士法）

公認会計士試験は、「公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定すること」（公認会計士法第5条）を目的とする試験。

### 短答式試験・論文式試験の位置づけ・役割（「公認会計士試験実施の改善について」H19/10 公認会計士・監査審査会）

- **短答式試験**は、公認会計士になろうとする者に必要な専門的知識について、基本的な問題を幅広く出題することにより、論文式試験を受験するために必要な知識を体系的に理解しているか否かを客観的に判定する試験。
- **論文式試験**は、公認会計士になろうとする者に必要な専門的知識を体系的に理解していることを前提として、特に、受験者が思考力、判断力、応用能力、論述力等を有するかどうかに評価の重点を置くことにより、公認会計士になろうとする者に必要な学識及び応用能力を公認会計士試験として最終的に判定する試験。



短答式試験と論文式試験のそれぞれの位置づけ・役割からしても、現状の公認会計士試験は、

- **短答式試験**は、合格率が低すぎることや1問あたりの配点の高い問題が合否に与える影響が大きいこと等から、必要な知識を体系的に理解していても合格できない者が多数生じ得る状況。
- **論文式試験**は、合格率が比較的高いことや科目によっては記述問題の分量が減少していること等から、必要な思考力や応用能力等を十分に訓練できていなくても合格し得る状況。

※ このほか監査業務において英語との関わりやITの活用が進むほか、サステナビリティ情報の開示・保証の導入に向けた動きが見られるなど、公認会計士を取り巻く状況も変化。

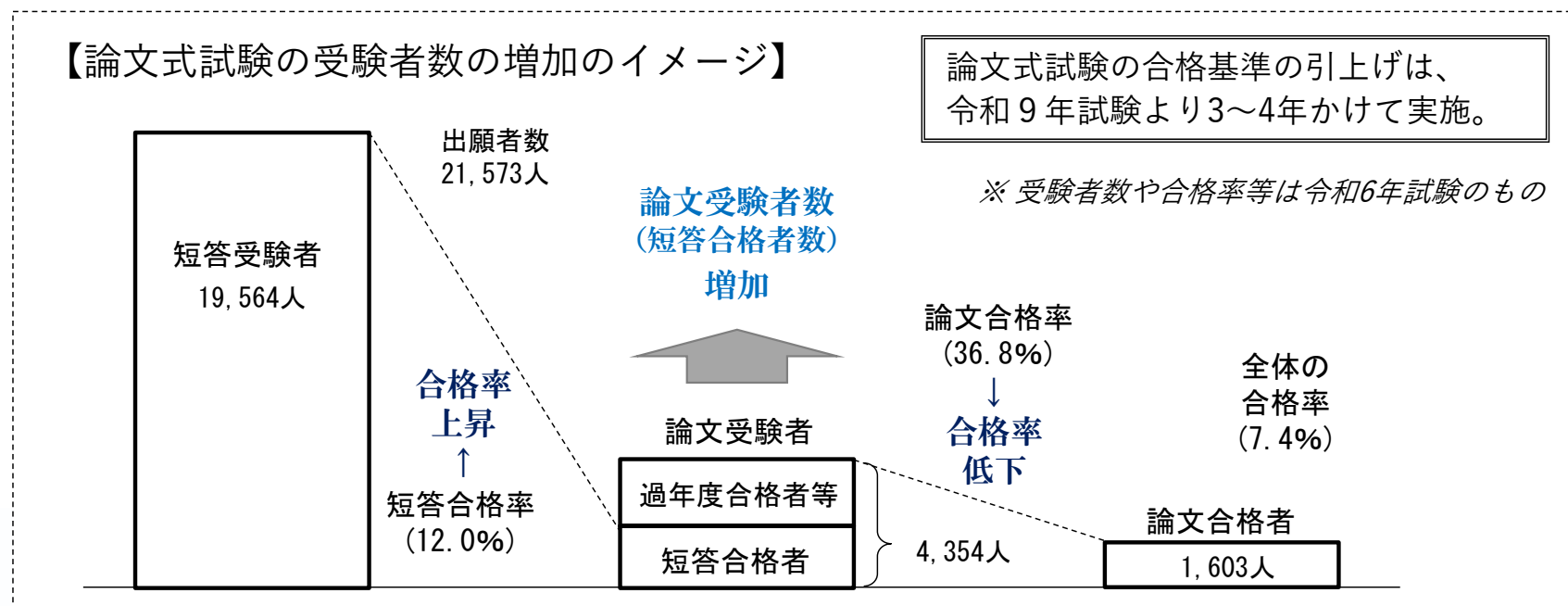
## 【対応①】 短答式試験と論文式試験の合格率の調整（論文式試験の合格基準の見直し）

公認会計士試験は、受験者数の増加に伴い、短答式試験の合格率が低下しているが、

- 1段階目の試験である短答式試験の合格率があまりにも低すぎると、受験者の受験意欲を削ぎ、公認会計士試験の志願者数の減少につながるおそれ。
- 短答式試験の合格率が低く、論文式試験の合格率が比較的高い状況では、正誤判定の問題が中心の短答式試験に注力せざるを得ず、試験合格者の資質や能力の確保の観点から懸念。

より多くの受験者が論文式試験を受験し、論文式試験において適正な競争が行われるよう、**論文式試験の受験者数（短答式試験の合格者数）を増加**させる。

（⇒ 論文式試験の合格基準の水準を得点比率52%から54%に引上げ。【令和9年試験より実施】）





## 【対応②】 短答式試験の1問あたりの配点及び試験時間等の調整

- 短答式試験では、計算問題のある科目（財務会計論・管理会計論）で問題数が少なくなっており、基本的な問題を幅広く出題する短答式試験の役割や受験者の能力等を的確に判定する観点から課題。
- 計算問題のある科目では、問題数が少ないことにより1問あたりの配点が高くなっており、短答式試験の合格率が低下する中で、配点が高い問題を正解できたかどうかの影響が大きい。

受験者の能力等をよりの確に判定できるよう、**計算問題のある科目（財務会計・管理会計）において、問題数を増やし、1問あたりの配点の差を縮める。**【令和8年試験より実施】  
（問題数の増加に伴い、各科目の問題数や解答負担等に応じて試験時間も調整。）

### 【短答式試験の1問あたりの配点及び試験時間等の調整内容】

|      | 配点(合計点) | 試験時間 | 問題数        | 1問の配点                |
|------|---------|------|------------|----------------------|
| 財務会計 | 200点    | 120分 | <b>28問</b> | 理論・計算 8点<br>(連結総合4点) |
| 管理会計 | 100点    | 60分  | <b>16問</b> | 理論5点<br>計算8点・7点      |
| 監査論  | 100点    | 60分  | 20問        | 5点                   |
| 企業法  | 100点    | 60分  | 20問        | 5点                   |



|      | 配点(合計点) | 試験時間        | 問題数          | 1問の配点                          |
|------|---------|-------------|--------------|--------------------------------|
| 財務会計 | 200点    | <b>150分</b> | <b>35問程度</b> | <b>1問の配点を引下げ</b><br>(連結総合は引上げ) |
| 管理会計 | 100点    | <b>75分</b>  | <b>18問</b>   | <b>計算問題の1問の配点を引下げ</b>          |
| 監査論  | 100点    | <b>50分</b>  | 20問          | 5点                             |
| 企業法  | 100点    | <b>50分</b>  | 20問          | 5点                             |

各科目の配点（合計点）及び計算問題と理論問題の合計点の割合について変更するものではない。

## 【対応③】 試験問題の出題や能力判定に関する課題への対応

### （１）短答式試験と論文式試験の位置づけ・役割に応じた適切な出題【令和８年試験以降、随時対応】

- 短答式試験は、基本的な問題を幅広く出題する試験であり、難易度のバランスをとる必要。  
（また、出題の難易度が変化すると、その時々の実際の合格基準も変化してしまう。）
- 論文式試験では、思考力や論述力等を確認するため、**一定の記述量を求める出題**が必要。  
（採点負担も考慮しつつ、論理展開が必要となるような記述量の問題を出題する必要。）

### （２）論文式試験の選択科目における能力判定の適正化

- ・ 論文式試験の選択科目（経営学、経済学、民法、統計学）は、受験者の９割以上が経営学を選択しているが、多様な試験合格者が輩出されていくため、経営学以外の選択科目の受験者数が増えることは重要。
- ・ 受験者数が少ない科目では、標準偏差による得点換算では適切な能力判定ができない可能性があるため、**選択科目間の受験者の能力の適正な判定のための得点換算方法等**について検討が必要。

### （３）公認会計士の業務や求められる知識・能力の拡大に応じた出題

- IFRS適用企業の拡大、東証の英文開示の要請、グループ監査の強化など公認会計士の業務と英語の関わりも踏まえ、会計・監査の科目において**英語による出題**について検討が必要。  
（英語による問題を出題するにあたっては、事前にサンプル問題を公表。）
- 制度の導入状況等を踏まえ、**サステナビリティ情報の開示・保証に関する出題**について検討が必要。
- 監査実務でのITの活用状況等を踏まえ、**ITの活用に関する出題**について検討が必要。